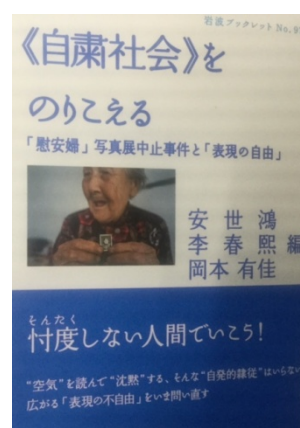
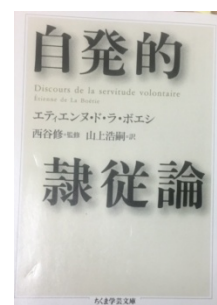


自粛という自発的隷従

写真は2017年9月刊行の岩波ブックレット。表紙裏から世界的カメラメーカーが、予定された「慰安婦」写真展を突如中止。その真の理由を明らかにしようと、裁判に訴えた写真家が勝訴した。事件から5年、あたりまえのように自己検閲・自粛が広がり、日本の報道自由度ランキングは、評価対象180カ国・地域のうち72位とG7で最低となった。健全な社会のために、いま問い直す自粛社会の実像。



リアルな写真も掲載されており、ぜひ本書を手にとってもらいたい。ここでは、本書所収の西谷修「日本における排除の構造の由来—フェイク・ニュースと自粛」の標題部分を紹介したい。レポートでも紹介したラ・ボエシ『自発的隷従論』を思い起こしながら、西谷論文を読みすすんだ。



最近のメディア事情に加えて、日本の社会には独特の「美風」がある。それが「忖度」と「自粛」の慣行である。いずれも「配慮」にかかわることで、「忖度」とは、他人の気持ちを推し量ること、「自粛」とは、みずから勘案し判断して慎むことを言う。これらの語が言い表す振舞いの特徴は、他者と直接のやりとりを経ず—そのようにして他者を煩わせることなく—、自分の方で配慮を働かせ、その結果の行為あるいは無為の責任を担うということである。言いかえれば、他者との社会的関係を言語的コミュニケーションの次元に顕在化させることなく、無言のうちにそれを遂行して相手への負担をなくすやり方で、そこには社会的関係、力関係や上下関係が前提的事実として働いてはいる。だが、それが表立った形にはならず、忖度を受ける側や、自粛という慎みの対象となる側は、表向きこのことには関知せず、責任もないということになる。

他人の気持ちに配慮したり、そのために自分の意向を抑えたりするのはそれ自体悪いわけではない。だが、それが「お上」の意向への配慮であったり、姿なき無言の圧力への譲歩であったりすると、この種の配慮は、議論の必要さえ表に出さないために、権力の意向や隠れた社会的傾向にとってきわめて都合がよいことになってしまう。すると社会は、物言えぬ、息のしにくい、風通しの悪いものになる。とりわけ日本のように、身分制社会の解体や個人意識の解放を十分経験していないところでは、集団的な同調圧力も働いて、役所や中間団体(政府と人民の間にある諸組織)の担当者たちが、悶着を恐れて「フェイク」を仕掛ける集団からの圧力に譲歩してしまう場合が多い。それは自立と

自尊の念を欠いた「自発的隷従」と言うこともできる。

日本では現在、トランプのアメリカに先駆けて「戦後レジームからの脱却」を公然と掲げる政権が登場し、この逆転の事態が進んでいる。たしかに、日本の近代史を振り返ると、明治以来の国家建設が侵略戦争に行きついて破綻したことは、ある意味では「国民的悲劇」だったと言える。そしてその過程には、立憲主義や民主主義等、さまざまな志向との葛藤もあった。だが、その「悲劇」の帰結から何の教訓も汲まず、そこから生まれた「戦後レジーム」を廃棄して「世界の中心で輝く国」を目指すというのでは、行きつく先は「二度目の茶番」でしかない。事実、安倍政権下で実現しているのは、文字どおり官許「フェイク」としての「解釈改憲」ばかりでなく、最近の森友・加計学園問題に露呈したような、仲間内の利益供与で政策も国有財産も私物化して恥じない専横であり、人事権を掌握しての官僚機構や警察の押え込みであり、社会の第三者審級の排除を通しての権力の独占であり、一言で言えば国権の私物化である。

それもそのはず、この政権によって強化された国家権力は、あらかじめ旧占領国アメリカに抑えられており、彼らの夢想する「偉大な日本」はアメリカへの従属のもとでしかなりたないからだ。その事情を舞台の外(オフ・シーン)に置くことでしか彼らの掲げる「美しい国」はなりたらず、それは茶番にしかなりようがない。とはいえ、国権をダシにしてのこの茶番は、国民やこの国に関わる全ての人々の運命を巻き込まずにはいない。「フェイク・ニュース」も「自粛」の慣行も、じつはこの「二度目の茶番」を盛り立てるけばけばしくも哀しい舞台装飾なのである。

(2017年11月15日)